

やまぐち市議会だより

Yamaguchi City Assembly News

2010年11月1日●発行／山口市議会 〒753-8650 山口市亀山町2番1号 TEL.083-934-2854

主な内容

- | | |
|-------------------|----------------------|
| ●9月定例会の概要 …………… 2 | ●市議会からのお知らせ …………… 16 |
| ●一般質問・質疑 …………… 6 | ●議会Q&A …………… 16 |
| ●委員会活動報告 …………… 11 | ●編集後記 …………… 16 |
| ●会派等活動報告 …………… 14 | |

平成22年
9月定例会
〔第17号〕



おいでませ！山口国体ホッケー競技リハーサル大会

おいでませ！山口国体リハーサル大会として、平成22年9月11日(土)～15日(水)の間、全日本社会人ホッケー選手権大会が開催されました。

ホッケーは先端の曲がったスティックで硬球を扱い、ボールとスティックを使う競技としては最も古いスポーツです。試合は1チーム11人、前後半各35分で行われ、同点の場合はペナルティーストローク戦で勝敗を決めます。ゴールはシューティングサークルと呼ばれる半円の中からのシュートしか得点が認められず、ロングシュートはありません。そのためゴール前のせめぎ合いが一つのポイントといえます。

山口市議会も「おいでませ！山口国体」を応援しています。

山口市都市計画税条例 山口市定住自立圏形成方針の策定について 一般会計補正予算 総額10億9,859万円 等 26議案を可決

定例会の概要

9月定例会の概要

平成22年第4回山口市議会定例会は9月6日から9月28日までの23日間の会期で開催されました。



9月定例会本会議

山口市休日・夜間急病診療所設置条例の一部改正など、26議案が上程

初日には、渡辺市長から6項目にわたる市政概況報告と議案の説明が行われました。議案については、「平成22年度一般会計の補正予算」として、過疎地域等自立活性化推進事業費、嘉川地域交流センター建設事業費、民間宿泊施設バリアフリー化助成事業費、民間保育サービス施設防災対策等事業費、穀類乾燥調製貯蔵施設整備費助成事業費、海岸保全施設整備事業費、中小企業等金融対策事業費、がけ崩れ災害緊急対策事業費、秋穂港高潮対策事業費、学校図書館IT化推進事業費、農林水産施設災害復旧費、農林水産施設災害復旧費、土木施設災害復旧費、文教施設災害復旧費等を盛り込んだ総額10億9859万円を追加、予算総額を726億3541万7千円とする予算関係が4件。「山口市都市計画税条例」、「嘉村磯多生家設置及び管理条例」、「山口市休日・夜間急病診療所設置条例の一部を改正する条例」（山口地域



仁保上郷にある嘉村磯多生家

夜間こども急病センターが総合病院山口赤十字病院内に開設されることに伴い、山口市休日・夜間急病診療所の診療科目から小児科を削除する条例）等条例関係9件。「山口市定住自立圏形成方針の策定について」等事件議決関係12件。合計25件が上程され、「損害賠償の額を定めることに関する専決処分について」1件の報告がされました。また、9月15日に「山口市使用料、手数料徴収条例の一部を改正する条例」1件の追加議案が上程され計26件の議案が上程されました。

一般質問に24人が登壇

9月13日から15日までの3日間で行われた一般質問には24人が登壇、活発な論戦が展開されました。

主な質問として、定住自立圏構想、都市計画税、協働のまちづくり、国際交流、中山間地域対策、雇用対策、野猪・猿被害対策など、山口市政の当面の諸課題や市民に密着した様々な質問が行われました。



韓国昌原市とのサッカーを通じた国際交流
(やまぐちサッカー交流広場にて)

各委員会においても審査が行われる

9月17日には教育民生委員会と環境上下水道委員会、21日には総務委員会と経済建設委員会の各常任委員会が開催され、付託議案について審査、質疑・一般質問が行われ、各委員会での採決が行われました。

企業会計決算 審査特別委員会を設置

9月22日に企業会計決算審査特別委員会が開催され、平成21年度山口市水道事業会計決算及び平成21年度山口市公共下水道事業会計決算の審査が行なわれました。委員は次のとおりです。

委員長	原 真也
副委員長	依田 祐児
委員	坂井 芳浩
委員	原田 清
委員	有田 敦
委員	斉藤 巨
委員	泉 裕樹
委員	其原 義信
委員	山本 功
委員	菊地 隆次
委員	小田村克彦
委員	上田 好寿

全議案を可決

最終日には、各常任委員会と企業会計決算審査特別委員会の各委員長より委員会での審査結果が報告されました。

その後、会派を代表した討論が行われました。討論には、日本共産党・新政会・山口未来クラブ・県央創造グループ山口清風会・県央創造グループ山口維新会（発言順）の5会派が参加し、各議案について意見や指摘、要望を述べ、賛否の態度を表明しました。その後、提案された議案について採決を行い、全議案を可決する審議結果となりました。

臨時会の概要

10月12日に1日限りの日程で臨時会が招集されました。市長から議案第1号から議案第15号について説明があり、一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計、介護サービス事業特別会計、土地取得事業特別会計、駐車場事業特別会

計、小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計、地域下水道事業特別会計、国民宿舎特別会計、特別林野特別会計、簡易水道事業特別会計のそれぞれの歳入歳出決算を審査するために特別委員会を設置するとともに、これに付託することに決定し、閉会しました。

一般・特別会計決算審査 特別委員会を開催

一般・特別会計決算審査特別委員会を10月20、21、22、25日に開催し、それぞれの決算について審査を行ないました。

審査結果は、12月定例会で報告します。なお、一般・特別会計決算審査特別委員会の委員は上段に掲載した企業会計決算審査特別委員会と同じ委員で構成されています。



市政概況報告



渡辺市長

平成22年7月の大雨災害

7月12日から15日にかけて梅雨前線が本市付近に停滞し、小鯖及び鏑銭司地域等において1時間に40ミリを超える激しい雨が観測されたことから7月13日午前7時15分に山口市水防本部を設置した。その後も激しい雨が予測され河川の氾濫に加え、陶地区のため池に決壊の恐れが生じたことから、7月14日午前9時に体制を山口市水防本部から山口市災害対策本部に切り替え、防災活動及び災害発生時の迅速な対応に備えるとともに、陶地域の一部等に対し避難勧告や避難準備情報が発令した。

9月1日現在の被害状況

は、農地、農業用施設への被害は、ため池が2カ所、農地が9カ所、農道が3カ所、水路が10カ所、公共土木施設への被害は、市道の路肩又は法面の崩落が6カ所、市の管理河川における護岸の崩落が30カ所となっており、今後、早急な復旧に向け取り組んでいく。

国際交流事業

7月12日から16日にかけて、42人の公募市民を含む公式訪問団が中国済南市及び鄒平県を訪問し、済南市との友好締結25周年及び鄒平県との友好交流促進議定書取り交わし15周年を祝った。

この訪問の中で、本市の観光資源や観光モデルコースを紹介するプレゼンテーションを行い、それをきっかけに、済南市から温泉開発とその利用促進に関する視察団が来山、温泉・観光関係者や本市職員との意見交換を行った。

また、済南市で実施された2010中国山東国際観光交易会には、温泉・観光関係者等が参加し、観光PRを行った。

韓国昌原市とは、姉妹都



済南市公式訪問団山口園視察

市締結1周年を記念して、8月1日からの3日間、小学生や関係者を招き、市内のサッカースポーツ少年団等との親善交流サッカー大会を開催した。

台湾南投県にも、市長を団長とする訪問団が訪問し、観光プロモーションを行った。台湾からも、観光担当者及び旅行エージェントが来山し、観光資源を視察されるとともに、やまぐち七夕ちようちんまつりには、南投県知事ほか約50人が来山、物産展の開催等本市との交流を図った。

台湾については、日本への入国に際し観光ビザが不要であることや定期便を有する広島空港や福岡空港が近くにある利点を生かし、今後とも湯田温泉を絡めた

広域連携による観光誘客活動を展開していきたい。

また、観光、教育、環境など幅広い分野において、東アジアにおける各種の交流事業を展開していきたい。

阿東地域と山口都市核を結ぶ路線バスの充実

阿東地域交通検討会での住民協議を踏まえ、阿東地域と山口都市核を結ぶ路線バスを本年10月から充実させることとしている。

具体的には、三谷駅入口・湯田温泉間について、路線バスを1往復増便、吉部・湯田温泉間について、住民の要望を踏まえたダイヤ改正を行うこととしており、これにより、生雲・篠生地区と山口間が1日2往復であったものが1日3往復に、徳佐・地福地区と山口間が1日1往復半であったものが1日2往復半になり、地域間交流が一層促進されるものと考えている。

今後、継続的に検討を重ね、地域に最適な移動手段を確保していきたい。

山口市立秋穂図書館開館

8月1日に開館した山口市立秋穂図書館は、延べ床面積が992.82平方メ

トル、収蔵可能冊数が5万5千冊、閲覧席が約60席で、本年4月に開館した山口市秋穂地域交流センターに併設した施設となっている。

開館から1箇月間の利用状況は、入館者数が8014人、利用登録者数が501人、貸出し点数が9145点で、親子連れや子ども利用が多くなっている。

今後とも、お話し会の開催などにより利用者を増やすとともに、中央図書館等とも連携しながらサービスの充実に努めていきたい。



山口市立秋穂図書館

山口市仁保地域交流センター開館

9月6日に開館した山口市仁保地域交流センターは、鉄筋コンクリート造2階建てで、1階は行政窓口2階には研修室や和室など



山口市仁保地域交流センター

があり、延べ床面積は117平方メートル、敷地面積は3109平方メートルとなっている。

今後、本センターが十分に活用され地域コミュニティがさらに充実し、魅力ある地域づくりが活発化することを期待している。

新山口駅ターミナルパーク整備

JR西日本とは、年内の基本合意の締結及び年度内の事業着手に向けた最終的な協議・調整の段階にあり、都市計画手続をはじめとする関連事務等の準備も並行して進めている。

また、国土交通大臣が現地視察に來られ、事業の概要、目的等についての説明を行なった。

議案番号	平成22年第4回(9月)定例会 議案の審議結果 付託先略称 総：総務委員会 教：教育民生委員会 環：環境上下水道委員会 経：経済建設委員会 企：企業会計決算審査特別委員会 一：委員会付託を省略し本会議で表決	付託先	○賛成 ×反対								議決結果	
			会派等名(人数) ※議長は除く									
			山口維新会(8)	新政局(6)	山口清風会(6)	公明党(4)	山来クラブ(3)	日本共産党(2)	市民クラブ(2)	民政クラブ(2)		
1	平成22年度山口市一般会計補正予算(第3号)	総教環経	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
2	平成22年度山口市介護保険特別会計補正予算(第1号)	教	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
3	平成22年度山口市駐車場事業特別会計補正予算(第1号)	経	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
4	平成22年度山口市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	環	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
5	山口市都市計画税条例	総	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
6	嘉村磯多生家設置及び管理条例	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
7	山口市児童クラブ設置及び管理条例の一部を改正する条例	教	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
8	山口市高齢者生きがいセンター設置及び管理条例の一部を改正する条例	教	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
9	山口市小郡高齢者生きがいセンター設置及び管理条例の一部を改正する条例	教	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
10	山口市串地区老人作業所設置及び管理条例の一部を改正する条例	教	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
11	山口市休日・夜間急病診療所設置条例の一部を改正する条例	教	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
12	山口市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例	環	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
13	山口市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
14	山口県市町総合事務組合の共同処理する事務及び規約の変更に関する協議について	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
15	山口市と防府市との間における消防事務の委託の廃止に関する協議について	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
16	あらたに生じた土地の確認について	経	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
17	字の区域の変更について	教	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
18	字の区域の変更について	教	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
19	住居表示を実施する区域及び住居表示の方法について	教	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
20	住居表示を実施する区域及び住居表示の方法について	教	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
21	山口市定住自立圏形成方針の策定について	総	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
22	市営土地改良事業の計画の変更について	経	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
23	山口東港海岸高潮対策工事の請負契約の締結について	経	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
24	平成21年度山口市水道事業会計決算の認定について	企	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
25	平成21年度山口市公共下水道事業会計決算の認定について	企	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
26	山口市使用料、手数料徴収条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

一般質問・質疑

一般質問・質疑は、議案及び市政全般について市長など執行機関の考え、方針を問いただすものです。時間は質問、答弁あわせて議員一人あたり60分で、9月定例会では24人の議員が登壇しました。各議員の質問と市長をはじめとする執行部の答弁の要旨は次のとおりです。(掲載順序は登壇順です。)

定住自立圏構想について

県選挙リレー出陣会
依田 祐晃

問 中心市宣言について
答 合併効果を最大限に生かしながら新市の一体感を醸成し、市域全体における集約とネットワークの形づくりに中で生活機能を強化していくため、阿東町との合併を終え、新市としてスタートを切ったこの時期に宣言を行った。一体的な生活圏経済圏を育みながら、県央部に求心力かつ存在感のある生活圏域を形成していくこと、その必要性は防府市と共有できている。

問 広域経済・交流圏の実体化
答 自立可能な経済基盤の整備、魅力的な生活圏域を形成していく取り組みの推進が周辺自治体や広く経済界へのメッセージとなり、広域経済・交流圏の実体化へつながると考えている。

問 文化的なネットワーク
答 本市が有する様々な地域資源をネットワーク化し人的交流を促すことにより精神的つながりが深まるビジョンを策定していく。

山口市の体育施設

新改会
石田 芳雄

問 市では施設利用者に対して、使用料を徴収している。しかし、各施設、各競技で、施設利用の区分、算定方法が異なり、料金体系が統一されていないのが現状である。一市四町が合併して丸五年になるが、市は、受益者負担公平のもとで料金体系の見直しをすべきではないか。

答 使用料の見直しについては、今年度中に市全体として受益と応能につき考慮した使用料等の見直し基準を作成し、施設の規模、利用の公共性などを検討し、体育施設の使用料及び減免基準の統一を進めていく。

山口市土地開発公社経営健全化計画
問 経営健全化計画期間は5年間となっている。計画策定から二年半を過ぎようとしているが処分状況を含め現在の進捗状況を尋ねる。

答 市が買い戻しを行う一部の用地以外は処分の見通しが立っていない平成24年度末の目標は極めて厳しい。

地域自治区制度の早期創設

県選挙リレー出陣会
原 真也

問 市内21地域すべてに地域づくり協議会が設置され、本格的にやまぐち式協働のまちづくりが動き出したが、地域は混乱をしていると感じる。その原因は地域の自主性が尊重され、予算から執行まで地域で決定する「地域の個性を活かす交付金」の創設にあると思われる。地域には責任が、責任には権限が必要であり将来的な構想の地域自治区制度の導入を前倒しして、地域づくり交付金制度と同時に行われるべきと思うがどうか。

答 将来の地域社会の姿として、地域自治区の設置を目指しているが、現段階は目指す地域社会実現のための基礎固めの準備段階である。今後、成長期、成熟期へステップアップするため、一つ一つのプロセスを大切にしながら道筋を明確にし、市民合意と機運の醸成を図りながら着実に取り組んでいく。

平成23年度予算編成

公明党
佐田 誠一

社会保障
問 景気低迷等による生活弱者の社会保障費拡充は。
答 相談体制の充実を図り生活保護制度を適切に実施していく。福祉施策が円滑に運営できるよう効果的な予算編成に努める。

清掃工場等の管理運営費
問 近年ごみの排出量は削減しているが清掃工場等の管理運営費用は増額している。コスト削減に取り組まないか。
答 中規模な改修工事を行うことにより増加した。今後長寿命計画の策定を通じ増加するコストの抑制に努める。

高齢者の所在不明
問 報道等で明らかとなった高齢者の所在不明等について本市の調査結果と対策を問う。
答 65歳以上の独居と75歳以上の二人暮らしを対象に民生委員に依頼して実施している。今後関係部署と連携を図り実態把握に努める。

外国語活動について

山口県庁 入江 幸江

問 平成23年度から完全実施となる小学校外国語活動の準備状況について、ネイティブ発音の指導法と研修状況を伺う。

答 ネイティブスピーカーの発音に触れるため外国語指導助手を市内全域に配置している。英語ノートのデジタル版の使い方等の内容について外国語指導助手を交えて研修し、延べ521名の教員が参加したし、教員の研修会も一定の水準に達する様に指導を継続しているところである。

問 評価基準と学習評価の統一について伺う。

答 本年11月に開催予定の公開授業研究会でその成果の普及を図ることとしており、「小学校外国語だより」も活用して、評価を行う際の留意事項や授業を展開する際の具体的な方法等について啓発をしているところである。

その他の質問

○山口市の未来について
・土地利用と都市計画税

協働のまちづくり

日本共産党 河合 喜代

問 この事業のスタートの理由に「行政の財政難」があるが、それで憲法のナショナルミニマムがきちんと保障されるのか。社会保障の充実が歴史の発展方向。公共の仕事を地域でできることは地域で、家庭でできることは家庭へということ。歴史の逆行にならないか。

答 国において統一的に画一的に推進される社会保障、年金等は国においてきちんとしていくべき。財政対策と自助、共助、公助とは区別して考えるべき。

国保の充実について

問 いくらくらい不足額が来年度は出るのか。国保料を引き上げないための努力を求める。

答 約5億円の赤字。値上げせざるを得ない。

問 一般会計から繰り入れも考えられないか。

答 軽々にすぐ申し上げるわけにはいかない。



買い物弱者支援について

市民クラブ 須子藤吉朗

問 全国各地で店の撤退等で日々の買い物に困る買い物弱者は、周辺部の中山間地域のみでなく中心部周辺でも大型店の出店で小さな店がなくなり買い物に行くにもだんだん遠くなっていく。高齢者にとって大変な状況である。特に中山間地においては将来の課題、構想等もあると思うが日常生活と身近な課題、急を要するものについてどのような取り組みをされるのか。

答 買い物利便性の確保対策の一つの柱としてこのたび過疎地域等自立活性化推進交付金事業に応募し採択を受け、この交付金を活用して日用品配送ネットワークの形成に取り組むこととしている。今後は本年度のモデル事業を通して地域住民や民間事業者との意見交換を行いながら、効果的な買い物支援の方策を研究するとともに、将来にわたって地域住民の暮らしに潤いを持たせるような施策を検討していく。

定住自立圏構想の実現

民放クラブ 澤田 正之

問 中心市宣言、形成方針を踏まえ、定住自立圏構想の実現に向けて今後どう取り組むのか伺う。

答 定住自立圏共生ビジョンの策定など、構想の実現に向けた一連の取り組みを通じて、まちづくりを加速化し、名実ともに県政をリードする存在感と求心力を発揮する広域中核都市形成のステップとしていきたい。

人権教育の推進

問 子供や高齢者の生存権に係わる事件の頻発という事態も踏まえて、人権教育・啓発が一層重要であるが、その取り組みを伺う。

答 人権教育・啓発に更なる努力をするとともに、現在策定中の山口市人権推進指針の周知とそれに基づく諸施策を展開し、人権意識の向上に繋げたい。

その他の質問

○国際交流、観光客の誘致
○暮らしの安心・安全の確保対策の推進
○新山口駅ターミナルパーク整備の推進

福祉行政について

公明党 其原 義信

問 子どもの発達障がいに対する親の気づきを促し、適切な発達支援、就学支援へとつなぐ5歳児発達相談を山口市として取り組んでいただけませんか。

答 来年度からは市の事業として、市内全域の保育園や幼稚園を対象に取り組む予定にしている。

問 福祉施設の災害対策はどう取り組んでいるか。

答 位置図をもとに施設立地を確認し、関係部署と情報を共有するとともに、防災所管課から情報等の連絡体制の整備を図っている。

中山間地域の対策について

問 阿東地域の地域検討会の結果はどうだったか。

答 地域検討会結果を踏まえ、まずは路線バスの増便や運行ダイヤ改正を予定。再度、10月から11月にかけて、検討会を実施予定。

問 過疎対策事業はどう取り組まれるか。

答 過疎地域の自立促進に資すると思われる新規ソフト事業の掲載を検討。

山口市産業振興ビジョン

山口県庁 重見 秀和

問 山口市産業振興ビジョンは合併後は山口阿東新市基本計画の中で具体的に定められている。一方、国も平成22年6月に新経済成長戦略を定められた。山口市として取り組むと役立ちそうなものが数多くある。これらを踏まえ山口市の経済成長戦略を新たに組み立て、それを実現に向けた取り組みを行う必要があると思うが、考えを伺う。

答 本市が元来持つ強みを生かした産業の創出と持続可能な成長を可能にする都市機能と産業基盤の整備、さらには競争優位の戦略など、今後の方針となる新たなビジョンの必要性を強く感じており、既に関係部局に対して策定の準備に向けての指示をいたしたところである。スピード感を持って当たり、実行性の高いプロジェクトを展開することが山口にふさわしい強い経済を実現するものとなってくると考えている。

猿害防止対策について

公明党 村上 満典

問 住宅地に出没する「離れ猿」による被害を未然に防ぐ対策を問う。

答 昨春秋ごろから、宮野の平野地域で目撃されるようになった。山口警察署と連携し保護を試みたが結果が得られていない。

6月末には、安全面に配慮した適所を選び、わなを設置している。

現在、警察による登下校時間帯におけるパトロールや地元ボランティアによる見回りなどを実施している。今後、地元自治会や関係機関との連携を強化していく。

その他の質問

- これからの公共事業
- ・ 戦略的事業推進
- ・ チャイルドフアースト
- 行政サービスの改善
- ・ 市民からの声の集約
- ・ 人材育成
- ・ 窓口業務の拡充
- メディア産業の活用
- ・ ハリウッド化構想

緊急雇用・経済対策について

新国会 伊藤 青波

問 実績と今後の取り組みについて。

答 これまでに、公共施設の維持補修工事や臨時職員緊急雇用事業、定額給付金給付事業、国の経済危機対策臨時交付金を活用した事業など、総額68億9千万円の事業費を計上し切れ目なく雇用対策、経済対策、生活者支援対策に取り組んできた。また、公共事業の前倒し実施については、学校校舎の耐震化事業、生活者支援対策については保育料の一部引き下げを初め、国の経済危機対策の一環として、離職に伴い住居がなくなる方に住居手当を支給する住宅手当緊急特別措置事業などに取り組んでまいった。今後は、国において検討されている追加の経済対策の動向などを注視し、対策に取り組んでいく。

その他の質問

- 山口市定住自立圏形成方針の策定について
- 山口市中山間地域づくり指針について

湯田温泉駅周辺整備について

新国会 伊藤 斉

問 湯田温泉駅前整備の事業推進スケジュールは、平成23年度となっているが、現在の進捗状況を伺う。

答 本事業は平成22年3月に策定公表した都市再生整備計画湯田温泉駅周辺事業地区について、湯田温泉駅前の整備事業として足湯、トイレ、駐輪場整備など掲げており、来年秋に開催される山口国体を目途に鋭意取り組んでいる。現在、湯田温泉駅前の用地測量や各施設の実設計、隣地地権者との境界確認作業のほか、JR、湯田温泉配給協同組合とも協議を行っており、来年度早々の工事着手を目指している。

中山間地の地域振興と産業振興について

県議会 浅原 利夫

問 山口県では地産地消を推進するため、山口県ふるさと振興条例を平成20年議員の政策立案で制定されているが、本市においても地産地消を中心とした(仮称)山口市産業振興条例を考えなければいけない、そのことが特に中山間地域の振興にも大きく寄与する。市長に御所見をお尋ねする。

答 本市としては、新たな産業振興ビジョン策定に向けて取り組むこととしていることから、このビジョン策定の過程で条例制定についても十分に並行して研究検討していきたい。

その他の質問

- 6次産業の振興について
- ・ 仕組みづくり
- ・ 体制づくり
- 山口市北部、阿東地域と南部地域の連携プロジェクトについて
- ・ 農産物のリレー産地化
- ・ 援農システムの構築



湯田温泉駅前

投票率の向上について

県議会選挙区 田中 勇

問 今後、さらに高齢化、過疎化が進行すると、投票所へ行くことができなくなる「投票難民」が増えると懸念される。民主主義の根幹であり、政治参加の最も身近な手段である投票率の向上についてどのように考えるか。



投票率向上に活躍の
藤木おたっしゃ号

答 国で検討されている移動投票所の設置や、郵便などによる不在者投票の対象に交通不便地区も含めることは効果があがると思われる。他市と調整を図りながら要望していることと考える。市内について投票区、投票所の状況を確認し、有権者の利便性の良い選挙体制になるよう取り組んでいく。

協働のまちづくりにおける行政運営のあり方

県議会選挙区 坂井 芳浩

問 昨年度、地域の特色を生かした市民主体による協働のまちづくりがスタートし、今後地域への財源や権限の移譲等、地域の行政依存からの脱却が求められようとしている。しかし、このまま行政責任が不明確な状態で進むと、力量や考え方によって地域間格差や混乱が生じることが懸念されるが、今後、住民主導と行政主導の加減をいかに統治され、地域力のエンパワメントにつなげていくのか。

答 地域自治を尊重しながらも、地域の成熟度を見極め、地域交流センターと事業担当課の連携と積極的なかわりにより、地域の力を最大限引き出せるよう活動を支援していく。また、地域づくり協議会の組織運営のあり方や進め方などマニュアルとしての冊子の作成も考えている。

その他の質問

- 保育園の民営化について
- ・民営化の意義と課題
- ・民間事業者と行政の協働

公契約の考え方と条例制定の取組みについて

市民クラブ 小田村克彦

問 国や自治体は公平であり良い社会を実現する政策を行うことが使命だが、公が発注する業務が低賃金等を温存し、行政自らが市民生活悪化に手を貸すことになれば本来の責務とは真反対になりかねない。考え方と条例制定に向けた取り組み、入札方法について伺う。

答 公契約において、施工業者に対する監督により、下請へのしわ寄せや労働条件の悪化等の防止に努めている。低価格での受注増加により、下請業者の条件悪化が懸念されていることから、本年度より下請契約や労働条件に対する監督を一層強化する。条例化については、国、県、他市の状況を踏まえ検討。入札については、行き過ぎた価格競争が労働者の低賃金を生み出していると考えられることから、総合評価落札方式の本格実施を目指したい。

その他の質問

- 「環境山口市」への取組みについて

学校教育の推進

民設クラブ 上田 好寿

問 学校で先生方が安心して教育活動ができるよう校長を初め教委は先生方に対してあたたかい心を持った配慮がされているか。

答 先生方が学校・学級経営の中で悩み苦労していることに対して組織の長である校長が教員個人に任せるのではなく、組織全体として取り組むことの必要性を十分認識し、教委は校長に対してリーダーシップを発揮しつつ校長の指導力や教育全般への対応能力の向上に向けて研修を行っている。教員に対しては同僚性、協働性が高められるよう組織全体で働くよう組織力の向上を目指している。

教員として職務を遂行するために教師間の学び合いや支え合いをすすめていきたい。

その他の質問

- 国民宿舎秋穂荘の運営
- 公有財産の管理と今後の見通し
- 海岸保全の今後の見通し

国際交流（観光）拡大充実について

山口未来クラブ 山本 功

問 中国、韓国、台湾との交流について

答 阿東地域においてはリンゴ園経営者の方が、中国山東省のリンゴ栽培の技術指導をされるなど国際交流が既に行われている。観光資源に農林技術等を加えるともっと裾野が広がると思える。たくさん観光客に来てもらうには、こちらからもたくさんの方が訪問することが大事だ。国際交流を市民レベルでやっておく事が国際関係を良くする。長期的な方針を問う。

答 観光農園等を活用した体験プログラムなどは東アジア地域からのお客さんに好評である。中国、韓国等東アジアの観光客誘致が観光全体に好影響を与える要因となるよう努めたい。

その他の質問

- 野猪、猿被害対策
- 広報紙発行月一回体制
- 単市土地改良事業補助率
- あとう和牛の里

委員会活動報告

総務委員会

原田 清 (委員長)
田中 勇 (副委員長)
小林 訓二・伊藤 青波
藏成 幹也・村上 満典
山本 功・菊地 隆次
小田村克彦

都市計画税条例

議案第5号山口市都市計画税条例について、この条例は合併に伴う事務事業一元化調整による条例の制定であること、課税区域は、都市計画区域内の用途地域と白地地域とし、税率はそれぞれ0・25%、0・15%、また、新たな課税対象となる秋穂地域の全部及び小郡地域の一部については、2年間の経過措置を設け、平成25年度分から適用すること等の説明がありました。

委員からは、白地地域への課税に対する考え方、将来の財源見通し、経過措置を2年間とした理由、新たな税負担が生じる地域とその隣接地域への周知について、また「サービス」は高く、負担は低くという合併調整

との整合性についてなどの質問がありました。

また、新たな税負担が生じる地域の住民に対しては、2年間の猶予期間を有効なものとし、きめ細やかで丁寧な説明に努め、住民の不安を解消し、納得できるように周知に努めてほしいとの要望がありました。

定住自立圏形成方針の策定

国が推進する「定住自立圏構想」制度の活用に当たり、山口市定住自立圏形成方針を策定することについて、その目的、基本方針などについて説明があり、委員から、国からの特別交付税措置の財政支援のほかに、どのようなメリットがあるのかとの質問がありました。

執行部からは、定住自立圏の取り組みを推進する国庫補助事業の優先採択等による支援も見込まれるとの答弁がありました。

討論においては、広域経済・交流圏の形成と広域県央中核都市の創造を踏まえ、

時宜に適した事業であり推進してほしいと意見がありました。一方で、道州制への布石であり、第二の市町村合併につながる懸念が強いとして、賛成できないとの意見もありました。

徳地地域の消防事務

平成23年3月31日で、本市と防府市との間における徳地地域の消防事務の委託を廃止することについて、今後の取り組みとして、現防府市消防署徳地分署の改修、車庫の新設など、庁舎内外の整備を行うとともに、防府市消防本部と事務協議会を開催するなど連携を密にし、事務引き継ぎを行い、円滑に消防業務が開始できるよう準備しているとの説明がありました。委員からは、業務の円滑な移管に当たって、特に注意を払って協議を予定している事項があるかとの質問がありました。執行部からは、庁舎内外の整備について、通常の消防業務をしながら、現庁舎を改造、改修していくため、通常業務に支障がないよう作業を進めていくことが一番重要と考えていると

の答弁がありました。

なお、総務委員会に付託された8件の議案については、議案第5号、第21号については賛成多数で、その他の議案については全会一致で可決しました。

教育民生委員会

入江 幸江 (委員長)
俵田 祐児 (副委員長)
坂井 芳浩・有田 敦
泉 裕樹・原 ひろ子
河合 喜代・上田 好寿

不登校への対策と専門家派遣事業

委員から、市内の小・中学校における不登校の動向と、その対応策として他市でも効果が出ている小・中学校教員の人事交流の取り組みについて質問がありました。

執行部から、平成21年度の不登校は、これまでで最も多かった平成20年度を上回る状況となっている。不登校は非常に大きな課題と認識しており、不登校の児童、生徒へのきめ細やかな対応とともに新たな不登校を出さないための対策が急務と考えている。

具体的には、中一ギャツ

プへの対応策として中学校の生徒指導主任を小学校に派遣するなどの人事交流を行い、小・中学校の連携を積極的に進めている。また、AFPYという体験活動を手法とした人間関係づくりの推進、スクールカウンセラーの配置による相談体制の充実も図っている。さらに、不登校の未然防止のため臨床心理士や社会福祉士が学校に出向き相談にあたる専門家派遣事業も行っていると答弁がありました。

これを受けて委員からは、今年度140回の派遣が予算化されている専門家派遣事業の実施状況について質問がありました。

執行部からは、8月末までに52件の派遣を実施している。専門家派遣事業については、今後も積極的な働きかけを行い事業が十分活用されるよう努めていきたいと答弁がありました。

また、別の委員から、学校ではスクールカウンセラー等の専門家の役割が非常に大きくなっている。学校ごとへの配置がなされるよう予算確保に努めてほしいと要望がありました。

地域担当職員の業務と コーディネート機能

委員から、今年度から配置されている地域担当職員について、仕事の内容の理解が進み、十分機能しているかとの質問がありました。

執行部から、当初は単市土地改良や法定外公共物等の補助金に関する業務にかなりの時間を取られていたが、配置から半年が経過し、地域担当職員の本来の業務である地域づくり協議会の運営支援へと移行しているとの答弁がありました。

また、別の委員から、協働推進プランの推進項目の中にコーディネート機能の充実として、地域交流センター機能の充実が掲げられている。具体的にどのようなことを行うのかとの質問がありました。

執行部から、地域担当職員のレベルアップはもちろん、各地域での活動と市民活動団体等をつなげるコーディネート機能を充実させていきたい。さぼらんで（山口市市民活動支援センター）と協働推進課の機能を一体化したような機能を

想定しているとの答弁がありました。

なお、教育民生委員会に付託された11件の議案については、すべて全会一致で可決しました。

環境上下水道委員会

原田 欣知	(委員長)	幹男
原 真也	(副委員長)	齊 誠二
浅原 利夫	・野村 義弘	・伊藤 悟
藤本 平田	・佐田 誠二	

上下水道の災害復旧状況

昨年7月の豪雨災害に伴う上下水道の断水は市民に多大な影響を与えた一方で、その復旧作業は非常に迅速に行なわれたとの評価もあり、今後のために、その検証とマニュアル化をすべきではないかと委員から質問がありました。これに対し執行部からは、災害時に送水ポンプを停止させる判断が迅速かつ的確であったことや業者等と24時間体制で連絡をとり効率よく作業を進めたこと等が早急な復旧につながった要因であると考えられ、浸水対策として設置した防水壁については、設置基準を策定するなどマニュアル化を行なっている

との答弁がありました。

また、昨年の豪雨災害復旧関連工事は、上下水道ともすべて完了したことの報告がありました。

一般廃棄物処理実施計画 (第2次)

執行部から、このたび策定した山口市一般廃棄物処理実施計画の主要施策についての説明がありました。

家庭から出る灰の資源化の全市域への拡大や高齢者等に配慮したごみ収集体制づくり、可燃ごみ処理手数料を可燃ごみ袋の容量に比例したものへの見直し、さらには、防府市や宇部市に委託している徳地地域、阿知須地域のごみ処理方法を今後山口市の方法に統一すること等があり、委員からは、事業実施に向けた調整状況や具体的な方針内容についての質問がありました。

資源物ステーションの設置

年末の周布町資源物ステーション周辺の渋滞緩和と市民の資源物排出機会の拡大を図るために、12月25日から30日までの6日間、山口情報芸術センター第3駐



臨時資源物ステーション

車場等合計3カ所で臨時資源物ステーションを開設するとの執行部からの説明がありました。

委員からは、現在4カ所設置され、多くの市民に利用されている常設の資源物ステーションの増設についても早急に対応を進めていくよう要望があり、執行部からは、できるだけ早急に候補地を選定し、資源物ステーションの利便性を紹介することなどにより、まずは候補地周辺住民の理解を十分に得られるよう努めていきたいとの答弁がありました。

このほか、環境関連施設の維持管理に要する経費を将来にわたって軽減していく方策についての質疑等が行なわれました。

なお、本委員会に付託された3件の議案については、すべて全会一致で可決しました。

経済建設委員会

氏永 東光	(委員長)	亘 義信
右田 芳雄	(副委員長)	須子 藤吉明
宮川 英之	・斉藤 秀和	・正之
兼村 幹男	・其原 重田	

湯田温泉拠点施設整備事業

湯田温泉拠点施設整備事業とは、山口銀行湯田支店跡地を活用し、歴史や文化、豊富な湯といった湯田温泉の魅力が実感できる、人々の交流と回遊の中心となる施設を整備する事業です。

委員から、施設の完成予定の見通しについて質問がありました。

執行部から、本年度は、山口銀行湯田支店跡地とその周辺一帯を用地取得し、施設の設計までを行う予定であり、完成は来年度中を目指していきたいとの答弁がありました。

委員から、来年、山口国体等が開催されることから、この施設が湯田温泉のアピールにもつながるので、なるべく早めの着工を期待す

るとの意見がありました。



活発な議論がされた経済建設委員会

有害鳥獣被害

委員から、本市の有害鳥獣被害の現状と対策について質問がありました。

執行部から、被害状況は平成21年の農作物等の被害は猪による水稻被害が68・38ha、7795万3千円、猿による野菜被害が36・77ha、5978万1千円との答弁がありました。

また、対策については、駆除隊員の高齢化等で有害鳥獣を駆除できる人数が減少しているため、農業経営者等が有害鳥獣を退治できる制度等を活用しながら駆除の実績を上げていきたい。

さらに、猿に対しては、牛の放牧、接近警報システム、モンキードッグを地域

で取り組めるような体制づくりを支援していきたい、猿も含めた猪、熊に対しては、電気柵設置に対する補助金で対応していくとの答弁がありました。

耕作放棄地

委員から、耕作放棄地の現状と対策について質問がありました。

執行部から、耕作放棄地は平成22年の2月現在、約629haあり、そのうち、草刈等で比較的簡易に農地としての復旧が可能なものは約293ha、重機を入れるたりする必要があるものは約227ha、農地復旧が不可能なものは、約109haあるとの答弁がありました。また、対策については、二つの大きな方向性があると考えており、一点目は、担い手への農地の利用集積を促進し、耕作放棄地の発生防止に努める。

二点目は、重機等を入れる必要のある耕作放棄地については、再生に意欲的な農地所有者に対して支援が可能な国の交付金事業があるので、そうしたものを活用していきたいと考えてい

るとの答弁がありました。

なお、本委員会に付託された5件の議案については、すべて全会一致で可決しました。

企業会計決算審査特別委員会

原 真也	(委員長)	清 亘
依田 祐児	(副委員長)	義 信
坂井 芳浩	・ 原田 敦	・ 斉藤 隆次
有田 泉	・ 其原 功	・ 菊地 好寿
山本 裕樹	・ 小田村克彦	・ 上田

本委員会は、平成21年度水道事業会計決算の認定について及び平成21年度公共下水道事業会計決算の認定について審査するため設置されました。

決算審査前には、委員会として決算審査に当たっての留意点などについて、委員間で意見交換をし、審査の進め方について共通認識を持った上で審査に臨みました。

委員会の審査では、まず監査委員から監査結果の報告を受けました。水道事業会計については、事務処理は適正であり、純利益が生じており、事業経営の安定性は保たれている。また、公共下水道事業会計については、地方公営企業法の全部を適用した、地方公営企

業としてスタートした初年度の決算であったが、事務処理は概ね適正であり、純利益が生じており、公営企業会計へ順調に移行されたとの内容でした。

続いて、執行部の審査において、水道事業については、年間有収水量等の報告の後、建設改良事業としては、配水管網の整備、配水管の移設・敷設替等の更新事業を実施したこと、財政状況については、1億5582万9千円の当年度純利益となったとの報告がありました。また、平成21年7月21日の中国・九州北部豪雨により、朝田浄水場の冠水や殿河内水系の送・配水管の破損について、復旧工事を行ったとの報告がありました。

公共下水道事業については、普及状況の報告の後、建設改良事業としては、汚水管の敷設やマンホールポンプの設置工事、雨水管渠施設工事、雨水浸水被害軽減のための事業、また、ポンプ場築造事業、処理場築造事業を実施したこと、財政状況については、2億8563万6千円の純利益と

なったとの報告がありました。

これを受けて、委員からは、豪雨災害の復旧状況と災害対策について、基準外繰入金状況、給水収益と下水道使用料の未収金状況などに関しての質疑がありました。

審査終了後、改めて各委員間で決算審査の中での意見を取りまとめ、本会議最終日に、委員長が委員会の意見として、次の2点について報告しました。

1点目は、水道事業の給水収益及び公共下水道事業の下水道使用料の未収金については、安定した経営及び負担の公平性の観点からも、効果的な徴収対策を講じられ、不納欠損の減少に努めるよう求めるものです。

2点目は、公共下水道事業の純利益については、他会計補助金の基準外繰入金により生じていることから、さらなる経営の効率化を進められ、財政の健全化を図られるよう求めるものです。

なお、本委員会に付託された議案第24号及び議案第25号については、いずれも全会一致で認定しました。

会派等活動報告

県央創造グループ山口維新会
 (代表) 東光 氏 永田 清之
 訓二 氏 依田 原川
 利夫 氏 原 宮川
 芳浩 氏 原 宮川
 幹男 氏 原 宮川
 義弘 氏 原 宮川
 小林 氏 原 宮川
 浅原 氏 原 宮川
 坂井 氏 原 宮川
 野村 氏 原 宮川
 藤本 氏 原 宮川

9月定例会の報告

この度の本会議は新しい議会として2回目の定例会であり、各議員や会派の特徴、個性といった持ち味が徐々に発揮されつつあると感じました。

そのような中で、議案第24、25号の平成21年度山口市水道、並びに公共下水道事業会計決算の認定について、企業会計決算審査特別委員会も開催されました。また、「広域県央中核都市づくり」、「やまぐち式協働のまちづくり」、「中山間地域の振興」あるいは農業、医療、福祉、雇用、教育行政等にかかる諸課題など、市民生活に直結した喫緊の行政課題から山口市の将来展望等々、多岐にわたり、あらゆる角度、視点から積極的かつ真摯な議論が交わされました。

議案の賛否と討論

上程されたすべての議案に賛成をしましたが、その内の2議案については要望や意見を述べましたので、その趣旨を紹介いたします。

1. 議案第5号「山口市都市計画税条例」について

この条例が施行されると、秋穂の全部と小郡の一部が新たな課税地域となることから、激変緩和処置として2年間の周知期間を設けたことは評価できます。ついでには対象地域の皆様にご理解いただくためにも、現場主義に徹し、丁寧な説明に努めることを求めます。そのことが他の地域にお住まいの皆様への「税」に対する公平公正の観点から山口市への信頼感に繋がるものと考えます。また、都市計画税について最も肝要なことは、善良な山口市民に納めていただいた税金をどのように都市計画事業に生かし、都市計画マスタープランに基づきどのように展開していくのか、という説明責任

を果たしていくことである。との発言をしました。

これは、合併した1市5町を圏域として、集約とネットワーク化を進めることで、全体として定住の受け皿となりうる自立した生活圏域を形成しようとするもので、ひいては県勢をリードする力強いまちづくりに繋がっていくものと期待します。また、広域経済・交流圏の形成、さらには広域県央中核都市の創造を目指す本市において、防府市をはじめとする周辺自治体との連携についても、協議の場作りに積極的に取り組み、同じ地域に位置する同じ地方都市として、共通の課題から少しずつ連携が深まっていく、そのような流れを生み出すことも大いに期待している。との発言をしました。

新政法会
 伊藤 有田 斉藤 右田
 青波 欣知
 伊藤 敦 原 芳雄

9月定例会
 討論
 「仮称」ミニ
 ポートピア
 山口あじす
 設置計画

旧山口市議会の平成元年第7回定例会、その当時は小林兼年市長でしたが、その議会における決議文、「本議会は、県都山口・学都山口にふさわしくない場合外券売場の建設に反対する。」を尊重する。反対の議決の行動をとらなかつた理由は、地元の阿知須、佐山の両自治会から反対がなかつたこと、すなわち、地元合意があつたこと。執行部からの説明があつたこと。地元の議員が反対ではないことや、その議員が所属する会派からも反対の声が無い事などを考慮したものであります。市当局は、設置に向け粛々と対応されますが、「無ければ絶対やることが無い舟券遊びを設置許可すれば大なり小なり個人等の生活に支障を来たす」と考えるので、当該地域の生活環境への配慮、子供たちの健全育成に関し格別の配慮が行われるよう要望した。NTTの市内通話エリアの統合について 私どもの会派の議員から数回にわたり質問をしているが、ようやく第一歩を踏

み出したと感じている。 今回の取り組みは、山口MAと小郡MAの統合であり、旧山口市、旧小郡町、旧秋穂町、旧阿東町の1市三町が、市内局番により通話ができ、市内通話料金となります。合併による一体感の醸成の一助になるものと確信いたしますので、今後、関係地域の自治会連合会等の同意を得られ、少しでも早い時期に市内通話エリアの統合ができ、市民の利便性の確保につながるよう要望した。

県央創造グループ山口清風会
 (代表) 幹男 眞也
 兼村 原
 裕樹 幹也 悟
 田中 泉 藏成 平田

行政視察
 報告
 8月22日
 から3日間
 山口市の協
 働のまちづ
 くりを研究するために、千
 葉県市川市、長野県小諸市、
 松本市を視察しました。

市川市では「1%支援制度」として、市民が市民生活団体を選び、個人市民税の1%相当額を支援する制度で納税者の意識の高揚と市民参加の促進により、市民活動を支援し、協働のま

ちづくり」に寄与していません。

小諸市では健康と環境に配慮した、持続可能な社会を目指す生き方として「口八又事業」を実施。市内の全小中学校に太陽光発電装置を設置したり、地域の安全安心な食材を取り入れた自校給食や35歳無料健康診断等、さまざまな事業を展開しています。

松本市では、中心商業地が最近10年間で人口が30%以上減少。商業機能の強化と街並の整備とともに歩行者ネットワークを整備し、回遊性を高めるためにブックごとに町内会と行政の協働で「街なみ環境整備事業」を展開しています。



松本市のなまこ壁のある街並

特に目を引いたのは、なまこ壁に象徴されるレトロな大正時代の街並です。これにより観光客も増加し、

活気を取り戻しています。

今回の視察を通して「やまぐち方式協働のまちづくり」を推進することが、山口市の活性化に繋がるとの確信を持たれたことが大きな収穫でした。

公明党
 誠二 (代表) 原 ひろ子
 佐田 義信
 其原 満典
 村上

本年8月1日にオープンした、秋穂図書館をはじめ、市内図書館を視察しました。

秋穂図書館は本年4月1日に開館していた秋穂地域交流センターに併設して設置されたもので、秋穂地域を中心とする周辺住民の生涯学習施設としての役割が期待されています。

9月定例会では新たな都市計画条例案を会派として賛成しました。

都市計画税は都市計画事業等に充当される目的税ですが、公共下水道の整備などの都市計画事業が推進されていないのに課税されている地域があるなどの課題がありました。

合併後、5年が経過し、山口市内を一つの都市計画区域とし、統一の基準によ

り課税されることにより、不公平感が是正されることとなります。



児童図書に目を通す
山口市議会公明党の4人

山口未来クラブ
 重見 秀和 (代表)
 入江 幸江・山本 功

山口未来クラブは9月議会に上程された議案については全て賛成いたしました。また、議案第5号、山口市都市計画税につ

いて次のような討論をいたしました。重層的コンパクトシティというまちづくりの形からしても、白地地域については課税するのは適当ではないのではないかという考え方を基本的には持っておりません。しかし合併の一元化調整の一環として一気に都市計画税のあるべき姿に持って行くのは難しいこと、また白地地域の皆様方の不安も理解できることから今回の議案に賛

成いたしました。しかし、都市計画税につきましてもこれで終わりということではなく、今後も山口における都市計画税のあり方につきましても継続的に議論が必要であるという事を申し述べました。

日本共産党
 隆次 (代表)
 菊地 喜代
 河合

どう思う場外券売場
アンケート実施
 阿知須地区岩倉に計画中の小規模場外券売場「(仮称)ミニポートピア山口あじす」についての業者による地元説明会では、青少年への影響、交通問題、ギャンブル街化への不安の声が出され、日本共産党山口市議員団には「一部の住民への1回の説明で全体の総意といえるか」との声が寄せられました。日本共産党山口市議員団は、地元住民の意見を広く聴く必要があると考え、独自に地域アンケートを実施しました。

市民クラブ
 須子藤吉朗 (代表)
 小田村克彦

山口市域は1023平方キロメートルとなり、全国でも21番目の広域市となりました。山

口市の目指す協働のまちづくりの一步である地域交流センターの整備が今後各地域で行われていきますが、中山間地域である仁保地区にも、地域交流センターが9月4日に落成し、活動拠点として地域づくりが進むことを願っています。これからも旧1市5町の特色あるまちづくりが新市にも引き継がれ、各地域が、生き生きと輝く、地域施策に取り組んでまいります。

民政クラブ
 正之 (代表)
 澤田 好寿
 上田

先の6月議会の報告では「テーマ」について議論できる少数会派の民政クラブのことを記述しましたが、9月議会では2人の一般質問の内容についてしっかり検討し、議論しました。

また、答弁に対しての再質問は核になる部分を話し合いましたし、本会議での一般質問の答弁で納得できない部分については、委員会でも追及していくよう共通理解を図り歩調してまいりました。少しでも市民の方々が安心して暮らせるよう議会活動をしてまいります。

議会Q&A 「定住自立圏構想」とは？

定住自立圏構想とは、安心して暮らせる地域を全国の各地方に形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、地方圏への人の流れを創出するため、全国的な見地から推進していく構想です。

山口市は、県央部における安定した定住の受け皿となる、高次な都市機能を有する「広域県央中核都市」の創造を目指し、都市機能の集約・強化や都市部と農山漁村地域の地域特性に応じた役割分担と連携の強化、また、広大な市域における地域内分権のシステムづくりなど、重層的集約型都市の構築と定住を促す地域力の強化を重視した取り組みを進めています。

具体的には、旧山口市を中心とする合併前の旧1市5町を圏域とした「山口市定住自立圏」の構築を掲げ、圏域全体の結びつきやネットワークをより強化しつつ、各地域の役割分担により、誰もが安心して暮らせる魅力あふれる圏域形成を目指します。

平成22年9月定例会では、「山口市定住自立圏形成方針」（山口市定住自立圏における中心地域と周辺地域が、人口定住に必要な生活機能の確保に向け、役割分担の上連携する取り組みを定めたもの）の策定について議案が上程され、活発な議論が交わされ、可決しました。

～議会を傍聴してみませんか～

本会議の傍聴を希望される方は、本庁（山口総合支所）議会議棟1階の階段上がり口に備え付けてある受付用紙に御記入のうえ、受付箱に入れてから入場してください。

なお、傍聴席（39席）には限りがあるため、団体での傍聴を希望される方は事前に市議会事務局までご連絡ください。

（電話：083-934-2854）

この度の9月定例会では、合併における事務事業の一元化や「広域県央中核都市づくり」「やまぐち式協働のまちづくり」等、生活に直結した課題から将来構想まで、積極的な議論が交わされました。これらによりわかりやすくお伝えできるような編集に心がけました。これからも、議会の活動がよりわかりやすい広報にまとめてまいります。

皆様のご意見、ご感想をおまちしております。

編集後記

委員長 入江 兼
副委員長 坂井 江村
委員 伊藤 芳幸
委員 宮川 英幹
委員 伊藤 裕
委員 齊藤 真樹
委員 泉原 信也
委員 原合 樹
委員 其原 浩
委員 河村 之
委員 小田 巨
委員 上田 波
委員 田村 寿彦

編集委員

この広報紙は再生紙を使用しています。

市議会からのお知らせ

～第11回山口県市議会議員研修会に参加しました～

今年度は山口市で開催され、午前中は全国市議会議長会の廣瀬和彦氏から「議会基本条例と議会改革」について講演がありました。

自由討議や反問権・議会報告等の全国の事例の説明がありました。議員定数については、住民が多くなれば意見の種類も多くなると考えられるので、それを議会に反映させる議員の数も多くなる必要がある。しかし、第29次地方制度調査会では法定上限を撤廃すべき答申がされ、定数を考える際の要件等議会の能率的な運営と多数の住民が推す優れた人材の選出、さらには組織全体との均衡を考える必要があると話されました。



午後からは、東京大学名誉教授の大森彌氏から「二元代表制と議会改革」について講演がありました。首長と合議制の機関である議会の役割を明らかにし、分権時代にふさわしい議会の役割と責任を遂行しなければならないこと、さらに住民自治の充実、近接性、補完性等について地域主権の改革をしなければならないことも述べられました。

議会・議員の役割について、議論は人数問題ではなく、議会・議員活動の評価、報酬等公費の支給の水準・使途の適否、議会審議のあり方等に及び、そうなれば、議会・議員だけの検討に留まることはできず、必ず住民参画が必要になるだろうと議会改革の考えを述べられました。

今回の議員研修は議会、各議員の役割を考えさせられた研修となりました。

平成22年12月定例会日程（予定）のお知らせ

月日	曜	日 程	備 考
12月6日	月	本会議（初日）	午前10時 市議会議場
13日	月		
14日	火	本会議（一般質問・質疑）	午前10時 市議会議場
15日	水		
17日	金	教育民生委員会 環境上下水道委員会	午前10時 第1委員会室 午前10時 第2委員会室
20日	月	総務委員会 経済建設委員会	午前10時 第1委員会室 午前10時 第2委員会室
24日	金	本会議（最終日）	午前10時 市議会議場

ホームページアドレス：<http://www.city.yamaguchi.lg.jp/gikai/org/>

やまぐち市議会だより 2010.11